

令和6事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

総目次

1. 短期勘定	1
2. 厚生年金勘定	17
3. 退職等年金給付勘定	37
4. 福祉勘定	49
5. 共済業務勘定	93

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 損失の処理に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	14

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[短期勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	93,438,857,141		
有価証券	16,400,000,000		
未収入金	23,977,266,858		
立替金	2,510,655		
未収収益	43,494,147		
支払基金委託金	1,990,257,000		
流動資産合計	135,852,385,801		
資産合計			135,852,385,801

負債の部

I 流動負債

未払金	15,413,453,120		
掛金等振替未払金	1,498,656,143		
前受金	1,991,789,790		
預り金	11,521,435		
仮受金	5,438,768		
流動負債合計	18,920,859,256		

II 固定負債

支払準備金	15,757,356,753		
固定負債合計	15,757,356,753		
負債合計			34,678,216,009

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	17,358,353,012		
積立金	95,863,155,455		
当期未処理損失	△ 12,047,338,675		
(うち当期総損失	△ 12,047,338,675)		
利益剰余金合計	101,174,169,792		
純資産合計			101,174,169,792
負債純資産合計			135,852,385,801

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	361,798,981,186	
繰入金	4,177,982,000	
臨時損失	<u>15,804,126,579</u>	
損益計算書上の費用合計		381,781,089,765
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>381,781,089,765</u></u>

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
保健給付	167,552,675,283	
直営保健給付	190,197,063	
休業給付	14,053,151,366	
災害給付	51,935,000	
付加給付	3,658,068,061	
一部負担金払戻金	3,582,254,258	
退職者給付拠出金	394,583	
前期高齢者納付金	54,880,503,998	
後期高齢者支援金	80,457,343,127	
病床転換支援金	28,923	
レセプト内容審査費	76,826,011	
介護納付金	<u>37,295,603,513</u>	361,798,981,186
繰入金		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>4,177,982,000</u>	<u>4,177,982,000</u>
経常費用合計		<u>365,976,963,186</u>
経常収益		
掛金収入		
掛金	310,036,263,818	
任継掛金	<u>5,658,197,655</u>	315,694,461,473
介護掛金収入		
介護掛金	37,063,066,880	
任継介護掛金	<u>326,823,632</u>	37,389,890,512
出産育児交付金収入 (注)		252,652,580
還付金収益		
退職者給付拠出金還付金収入	<u>8,334,658</u>	8,334,658
補助金等収益 (注)		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益 (注)	<u>476,776,000</u>	476,776,000
財務収益		
受取利息	290,348,398	
有価証券利息	<u>7,887,301</u>	298,235,699
雑益		
延滞金収入	44,549,320	
損害賠償金収入	105,957,530	
雑益	<u>10,403</u>	<u>150,517,253</u>
経常収益合計		<u>354,270,868,175</u>
経常損失 (△)		△ 11,706,095,011

臨時損失		
支払準備金繰入	15,757,356,753	
前期損益修正損	<u>46,769,826</u>	<u>15,804,126,579</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	15,432,199,770	
前期損益修正益	<u>30,683,145</u>	<u>15,462,882,915</u>
当期純損失（△）		<u>△ 12,047,338,675</u>
当期総損失（△）		<u>△ 12,047,338,675</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[短期勘定]

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	16,121,982,687	107,524,582,213	△ 10,425,056,433	—	113,221,508,467	113,221,508,467
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取崩	1,236,370,325	△ 11,661,426,758	10,425,056,433			
(2) その他						
当期純損失 (△)			△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675
当期変動額合計	1,236,370,325	△ 11,661,426,758	△ 1,622,282,242	△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675
当期末残高	17,358,353,012	95,863,155,455	△ 12,047,338,675	△ 12,047,338,675	101,174,169,792	101,174,169,792

(単位：円)

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△189,044,841,095
	拠出金等支出	△171,966,704,137
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 4,177,982,000
	その他の業務支出	△ 66,715,349
	共済掛金収入	314,611,229,169
	介護掛金収入	37,302,391,474
	出産育児交付金収入	231,598,580
	退職者給付拠出金還付金収入	8,334,658
	補助金等収入(注)	476,776,000
	(国庫補助金収入)	(476,776,000)
	その他の業務収入	171,815,216
	小計	△ 12,454,097,484
	利息の受取額	255,299,840
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,198,797,644
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△564,300,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	473,100,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△ 52,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	35,600,000,000
	有価証券の償還による収入	10,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,600,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△109,798,797,644
VI	資金期首残高	112,037,654,785
VII	資金期末残高	2,238,857,141

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和7年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失		△ 12,047,338,675
当期総損失	△ 12,047,338,675	
II 損失処理額		
欠損金補てん積立金	△ 867,154,514	
積立金取崩額	<u>12,914,493,189</u>	<u>12,047,338,675</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔短期勘定〕

I 重要な会計方針

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 6 年度決算においては、短期給付額の合計が 189,088,281,031 円となり、その 1/12 に相当する金額は 15,757,356,753 円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 4 年度 172,490,547,499 円、令和 5 年度 185,186,397,239 円、令和 6 年度 189,088,281,031 円、合計 546,765,225,769 円の 1/3（平均）＝182,255,075,256 円）の 10/100 に相当する額は 18,225,507,526 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 6 年度期首における欠損金補てん積立金 17,358,353,012 円に対する不足額は 867,154,514 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付

退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
出産育児交付金収入	健康保険法等の改正により後期高齢者医療制度から出産育児一時金の費用の一部を支援する仕組みとなり社会保険診療報酬支払基金より交付される。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用は安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金、預金及び有価証券（譲渡性預金）は信用リスクを内包しております。また、債権である未収入金は、信用リスクを内包しております。債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収入金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅳ 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	381,781,089,765 円
自己収入等	△353,824,775,320 円
<u>法令に基づく引当金</u>	<u>△ 15,757,356,753 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	12,198,957,692 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 46,769,826 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 30,683,145 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	93,438,857,141 円
定期預金	△ 91,200,000,000 円
<hr/> 資金期末残高	<hr/> 2,238,857,141 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[短期勘定]

1 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	譲渡性預金	16,400,000,000	16,400,000,000	16,400,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				16,400,000,000		

(注) 財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払準備金	15,432,199,770	15,757,356,753	15,432,199,770	15,757,356,753	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財省令第33条に基づき計上しております。

3 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損金補てん 積立金	16,121,982,687	1,236,370,325	0	17,358,353,012	積立必要額の増
積立金	107,524,582,213	0	11,661,426,758	95,863,155,455	
短期給付積立金	106,580,353,325	0	11,629,773,978	94,950,579,347	前年度損失金処理による減
介護保険積立金	944,228,888	0	31,652,780	912,576,108	前年度損失金処理による減
計	123,646,564,900	1,236,370,325	11,661,426,758	113,221,508,467	

4 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢者医療運営円滑化等 補助金	476,776,000	0	0	0	0	476,776,000	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	2,238,857,141	
定 期 預 金	91,200,000,000	
計	93,438,857,141	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	23,357,529,170	
延 滞 金	582,933,170	
給 付 金	15,750,518	
そ の 他	21,054,000	出産育児交付金収入
計	23,977,266,858	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	37,237,253	
有 価 証 券 利 息	6,256,894	
計	43,494,147	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	1,021,230,886	
そ の 他	14,392,222,234	後期高齢者支援金他
計	15,413,453,120	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 金 の 振 替	2,900	
不 正 請 求 加 算 金	7,503	
計	10,403	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	29

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	330,584,353,857		
有価証券	159,800,000,000		
未収入金	47,204,011,684		
掛金等振替未収入金	671,121,830		
立替金	227,721		
未収収益	358,844,855,592		
1年以内回収長期貸付金	9,031,000,000		
流動資産合計		906,135,570,684	

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	4,297,379,244,211		
投資不動産	16,081,128,861		
長期貸付金	61,816,000,000		
投資その他の資産合計	4,375,276,373,072		
固定資産合計		4,375,276,373,072	
資産合計			5,281,411,943,756

負債の部

I 流動負債

未払金	5,408,957		
預り金	23,108,475		
子ども・子育て拠出金預り金	951,062,468		
流動負債合計		979,579,900	
負債合計			979,579,900

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金 (注)	2,944,685,070,102		
経過的長期給付積立金 (注)	1,989,252,210,662		
当期末処分利益	346,495,083,092		
(うち当期総利益	346,495,083,092)		
利益剰余金合計		5,280,432,363,856	
純資産合計			5,280,432,363,856
負債純資産合計			5,281,411,943,756

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,004,559,668,464	
繰入金	15,203,706,745	
臨時損失	<u>7,141,834</u>	
損益計算書上の費用合計		1,019,770,517,043
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,019,770,517,043</u></u>

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
厚生年金給付	136,761,071,901		
共済年金給付	208,467,946,638		
経過の職域加算相当給付	17,173,852,942		
基礎年金拠出金	243,303,608,992		
厚生年金拠出金	398,824,536,318		
事業雑費	<u>28,651,673</u>	1,004,559,668,464	
繰入金			
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	10,190,126,745		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>5,013,580,000</u>	<u>15,203,706,745</u>	
経常費用合計			<u>1,019,763,375,209</u>
経常収益			
保険料収入			
保険料	<u>554,342,323,879</u>	554,342,323,879	
基礎年金交付金収入		866,063,000	
厚生年金交付金収入		316,000,954,126	
退職一時金等返還金収入		428,343,888	
補助金等収益(注)			
事業費国庫補助金収益(注)	123,132,233,367		
都道府県補助金収益(注)	<u>8,454,341,489</u>	131,586,574,856	
財務収益			
受取利息	1,799,998,592		
有価証券利息	115,732,837		
信託収益	<u>360,947,132,874</u>	362,862,864,303	
雑益			
延滞金収入	61,981,460		
雑益	<u>10,774,000</u>	<u>72,755,460</u>	
経常収益合計			<u>1,366,159,879,512</u>
経常利益			346,396,504,303
臨時損失			
財産処分損		562,256	
前期損益修正損		<u>6,579,578</u>	<u>7,141,834</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>105,720,623</u>	<u>105,720,623</u>
当期純利益			<u>346,495,083,092</u>
当期総利益			<u><u>346,495,083,092</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付積立金	経過的長期給付積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,610,554,047,486	1,938,062,125,979	385,321,107,299	—	4,933,937,280,764	4,933,937,280,764
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	334,131,022,616	51,190,084,683	△385,321,107,299			
(2) その他						
当期純利益			346,495,083,092	346,495,083,092	346,495,083,092	346,495,083,092
当期変動額合計	334,131,022,616	51,190,084,683	△38,826,024,207	346,495,083,092	346,495,083,092	346,495,083,092
当期末残高	2,944,685,070,102	1,989,252,210,662	346,495,083,092	346,495,083,092	5,280,432,363,856	5,280,432,363,856

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
 2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△362,402,871,481
	基礎年金拠出金支出	△243,303,608,992
	厚生年金拠出金支出	△398,824,536,318
	退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 10,190,126,745
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 5,013,580,000
	その他の業務支出	△ 29,729,796,334
	保険料収入	552,826,384,555
	共済掛金収入	17,336,142
	基礎年金交付金収入	866,063,000
	厚生年金交付金収入	316,000,954,126
	資産運用収入	1,708,049,226
	補助金等収入(注)	131,377,523,207
	(国庫補助金収入)	(123,132,233,367)
	(地方公共団体補助金収入)	(8,245,289,840)
	その他の業務収入	13,036,315,764
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,631,893,850
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△2,735,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,480,900,000,000
	有価証券の償還による収入	8,000,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△608,700,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	488,900,000,000
	長期性預金の取得による支出	△203,171,846,333
	長期性預金の償還による収入	180,431,824,085
	他勘定への貸付けによる支出	△ 6,400,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	9,766,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,174,022,248
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△419,805,916,098
VI	資金期首残高	420,390,269,955
VII	資金期末残高	584,353,857

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		346,495,083,092
当期総利益	346,495,083,092	
II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	311,302,685,502	
経過的長期給付積立金	<u>35,192,397,590</u>	<u>346,495,083,092</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過的長期給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重要な会計方針

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者及び第3号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

厚生年金保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	4,297,379,244,211	5,674,856,605,267	1,377,477,361,056

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	5,618,281,910,546	56,574,694,721	5,674,856,605,267

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごと

にそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,019,770,517,043 円

自己収入等 △1,234,679,025,279 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 214,908,508,236 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 6,579,578 円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 105,720,623 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 330,584,353,857 円

定期預金 △ 330,000,000,000 円

資金期末残高 584,353,857 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
投資その他の資産	長期性預金	3,911,391,587,988	1,028,038,346,423	642,050,690,200	4,297,379,244,211	—	—	4,297,379,244,211	
	投資不動産	16,081,128,861	0	0	16,081,128,861	—	—	16,081,128,861	
	長期貸付金	64,447,000,000	6,400,000,000	9,031,000,000	61,816,000,000	—	—	61,816,000,000	
	計	3,991,919,716,849	1,034,438,346,423	651,081,690,200	4,375,276,373,072	—	—	4,375,276,373,072	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	159,800,000,000	159,800,000,000	159,800,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				159,800,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	64,447,000,000	6,400,000,000	9,031,000,000	0	61,816,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳				収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等		
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	123,132,233,367	0	0	0	0	123,132,233,367	
都 道 府 県 補 助 金	8,454,341,489	0	0	0	0	8,454,341,489	
計	131,586,574,856	0	0	0	0	131,586,574,856	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	584,353,857	
定 期 預 金	330,000,000,000	
計	330,584,353,857	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	37,640,106,764	
都 道 府 県 補 助 金	8,454,341,489	
延 滞 金	843,822,867	
給 付 金	265,740,564	
計	47,204,011,684	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	160,525,493	
貸 付 金 利 息	12,155,267	
有 価 証 券 利 息	61,172,962	
信 託 収 益	358,611,001,870	
計	358,844,855,592	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	5,408,957	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	1,726,148	
そ の 他	26,925,525	基礎年金交付金の返還金等
計	28,651,673	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	10,774,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	94,580,515,344	236,003,838,513		330,584,353,857
有価証券	68,700,000,000	91,100,000,000		159,800,000,000
未収入金	46,331,460,966	1,554,720,064	△ 682,169,346	47,204,011,684
掛金等振替未収入金	670,803,939	317,891		671,121,830
立替金	227,721			227,721
未収収益	240,731,401,550	118,113,454,042		358,844,855,592
1年以内回収長期貸付金	9,031,000,000			9,031,000,000
流動資産合計	460,045,409,520	446,772,330,510	△ 682,169,346	906,135,570,684
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	2,735,174,657,845	1,562,204,586,366		4,297,379,244,211
投資不動産		16,081,128,861		16,081,128,861
長期貸付金	61,816,000,000			61,816,000,000
投資その他の資産合計	2,796,990,657,845	1,578,285,715,227		4,375,276,373,072
固定資産合計	2,796,990,657,845	1,578,285,715,227		4,375,276,373,072
資産合計	3,257,036,067,365	2,025,058,045,737	△ 682,169,346	5,281,411,943,756
負債の部				
I 流動負債				
未払金	74,140,818	613,437,485	△ 682,169,346	5,408,957
預り金	23,108,475			23,108,475
子ども・子育て拠出金預り金	951,062,468			951,062,468
流動負債合計	1,048,311,761	613,437,485	△ 682,169,346	979,579,900
負債合計	1,048,311,761	613,437,485	△ 682,169,346	979,579,900
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,944,685,070,102			2,944,685,070,102
経過の長期給付積立金		1,989,252,210,662		1,989,252,210,662
当期末処分利益又は当期末処理損失 (うち当期総利益又は当期総損失)	311,302,685,502	35,192,397,590		346,495,083,092
利益剰余金合計	3,255,987,755,604	2,024,444,608,252		5,280,432,363,856
純資産合計	3,255,987,755,604	2,024,444,608,252		5,280,432,363,856
負債純資産合計	3,257,036,067,365	2,025,058,045,737	△ 682,169,346	5,281,411,943,756

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	963,944,782,261	40,614,886,203		1,004,559,668,464
繰入金	4,028,757,000	43,291,363,181	△ 32,116,413,436	15,203,706,745
臨時損失	6,810,515	331,319		7,141,834
損益計算書上の費用合計	967,980,349,776	83,906,580,703	△ 32,116,413,436	1,019,770,517,043
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	967,980,349,776	83,906,580,703	△ 32,116,413,436	1,019,770,517,043

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	963,944,782,261	40,614,886,203		1,004,559,668,464
厚生年金給付	136,761,071,901			136,761,071,901
共済年金給付	185,027,115,546	23,440,831,092		208,467,946,638
経過的職域加算相当給付		17,173,852,942		17,173,852,942
基礎年金拠出金	243,303,608,992			243,303,608,992
厚生年金拠出金	398,824,536,318			398,824,536,318
事業雑費	28,449,504	202,169		28,651,673
繰入金	4,028,757,000	43,291,363,181	△ 32,116,413,436	15,203,706,745
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		32,116,413,436	△ 32,116,413,436	0
退職等年金勘定へ加入者等負担軽減分繰入		10,190,126,745		10,190,126,745
共済業務勘定へ事務費繰入	4,028,757,000	984,823,000		5,013,580,000
経常費用合計	967,973,539,261	83,906,249,384	△ 32,116,413,436	1,019,763,375,209
経常収益				
保険料収入	554,342,323,879			554,342,323,879
保険料	554,342,323,879			554,342,323,879
基礎年金交付金収入	866,063,000			866,063,000
厚生年金交付金収入	316,000,954,126			316,000,954,126
退職一時金等返還金収入	389,403,535	38,940,353		428,343,888
補助金等収益	131,538,802,350	47,772,506		131,586,574,856
事業費国庫補助金収益	123,084,460,861	47,772,506		123,132,233,367
都道府県補助金収益	8,454,341,489			8,454,341,489
受入金	32,116,413,436		△ 32,116,413,436	0
職域年金経理より保険料軽減分受入	32,116,413,436		△ 32,116,413,436	0
財務収益	243,917,472,490	118,945,391,813		362,862,864,303
受取利息	809,954,534	990,044,058		1,799,998,592
有価証券利息	81,279,882	34,452,955		115,732,837
信託収益	243,026,238,074	117,920,894,800		360,947,132,874
雑益	18,627,450	54,128,010		72,755,460
延滞金収入	18,627,450	43,354,010		61,981,460
雑益		10,774,000		10,774,000
経常収益合計	1,279,190,060,266	119,086,232,682	△ 32,116,413,436	1,366,159,879,512
経常利益	311,216,521,005	35,179,983,298		346,396,504,303
臨時損失	6,810,515	331,319		7,141,834
財産処分損	230,937	331,319		562,256
前期損益修正損	6,579,578			6,579,578
臨時利益	92,975,012	12,745,611		105,720,623
前期損益修正益	92,975,012	12,745,611		105,720,623
当期純利益又は当期純損失	311,302,685,502	35,192,397,590		346,495,083,092
当期総利益又は当期総損失	311,302,685,502	35,192,397,590		346,495,083,092

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△321,788,187,447	△ 40,614,684,034		△362,402,871,481
基礎年金拠出金支出	△243,303,608,992			△243,303,608,992
厚生年金拠出金支出	△398,824,536,318			△398,824,536,318
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 32,116,413,436	32,116,413,436	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 10,190,126,745		△ 10,190,126,745
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 4,028,757,000	△ 984,823,000		△ 5,013,580,000
その他の業務支出	△ 29,719,481,788	△ 49,798,433	39,483,887	△ 29,729,796,334
保険料収入	552,826,384,555			552,826,384,555
共済掛金収入		17,336,142		17,336,142
基礎年金交付金収入	866,063,000			866,063,000
厚生年金交付金収入	316,000,954,126			316,000,954,126
資産運用収入	822,903,621	885,145,605		1,708,049,226
補助金等収入	131,329,750,701	47,772,506		131,377,523,207
(国庫補助金収入)	(123,084,460,861)	(47,772,506)		(123,132,233,367)
(地方公共団体補助金収入)	(8,245,289,840)			(8,245,289,840)
職域年金経理からの受入れによる収入	32,116,413,436		△ 32,116,413,436	0
その他の業務収入	12,996,322,905	79,476,746	△ 39,483,887	13,036,315,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,294,220,799	△ 82,926,114,649		△ 33,631,893,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△904,200,000,000	△1,831,700,000,000		△2,735,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	809,900,000,000	1,671,000,000,000		2,480,900,000,000
有価証券の償還による収入		8,000,000,000		8,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△430,600,000,000	△178,100,000,000		△608,700,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	376,900,000,000	112,000,000,000		488,900,000,000
長期性預金の取得による支出	△176,164,827,135	△ 27,007,019,198		△203,171,846,333
長期性預金の償還による収入	60,000,000,000	120,431,824,085		180,431,824,085
他勘定への貸付けによる支出	△ 6,400,000,000			△ 6,400,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	9,766,000,000			9,766,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,798,827,135	△125,375,195,113		△386,174,022,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	△211,504,606,336	△208,301,309,762		△419,805,916,098
VI 資金期首残高	211,785,121,680	208,605,148,275		420,390,269,955
VII 資金期末残高	280,515,344	303,838,513		584,353,857

10 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	613,437,485	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	613,437,485
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	68,731,861	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	68,731,861

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	32,116,413,436	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	32,116,413,436

11 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	10,946,036	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	10,946,036
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務支出	28,537,851	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務収入	28,537,851
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	32,116,413,436	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの繰入れによる収入	32,116,413,436

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	38
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	41
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	42
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	43
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	44
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	48

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,229,884,187	
未収入金	2,717,833,579	
掛金等振替未収入金	47,679,456	
未収収益	<u>3,617,354,546</u>	
流動資産合計		7,612,751,768

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	443,510,808,189	
長期貸付金	<u>3,798,314,028</u>	
投資その他の資産合計	<u>447,309,122,217</u>	
固定資産合計		<u>447,309,122,217</u>

資産合計		<u><u>454,921,873,985</u></u>
------	--	-------------------------------

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	403,705,833,164	
当期末処分利益	51,216,040,821	
(うち当期総利益	51,216,040,821)	
利益剰余金合計	<u>454,921,873,985</u>	

純資産合計		<u>454,921,873,985</u>
-------	--	------------------------

負債純資産合計		<u><u>454,921,873,985</u></u>
---------	--	-------------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,932,985,572	
繰入金	455,616,000	
臨時損失	<u>108,630</u>	
損益計算書上の費用合計		3,388,710,202
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>3,388,710,202</u></u>

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	2,932,985,572	2,932,985,572	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	455,616,000	455,616,000	
経常費用合計			3,388,601,572
経常収益			
掛金収入			
掛金	40,760,203,014	40,760,203,014	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	10,190,126,745	10,190,126,745	
財務収益			
受取利息	36,115,718		
信託収益	3,616,635,911	3,652,751,629	
雑益			
延滞金収入	1,459,390	1,459,390	
経常収益合計			54,604,540,778
経常利益			51,215,939,206
臨時損失			
前期損益修正損		108,630	108,630
臨時利益			
前期損益修正益		210,245	210,245
当期純利益			51,216,040,821
当期総利益			51,216,040,821

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計	
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益			利益剰余金 合計
			当期純利益	繰越利益剰余金		
当期首残高	353,484,770,372	50,221,062,792	—	—	403,705,833,164	
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	50,221,062,792	△ 50,221,062,792				
(2) その他						
当期純利益		51,216,040,821	51,216,040,821	51,216,040,821	51,216,040,821	
当期変動額合計	50,221,062,792	994,978,029	51,216,040,821	51,216,040,821	51,216,040,821	
当期末残高	403,705,833,164	51,216,040,821	51,216,040,821	454,921,873,985	454,921,873,985	

(注) 退職等年金給付積立金は、財令省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 2,932,985,572
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 455,616,000
	その他の業務支出	△ 44,270,641
	共済掛金収入	40,708,354,697
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	10,190,126,745
	資産運用収入	35,399,726
	その他の業務収入	43,279,070
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,544,288,025</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 51,900,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	<u>4,341,400,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,558,600,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 14,311,975
VI	資金期首残高	<u>1,244,196,162</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,229,884,187</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		51,216,040,821
当期総利益	51,216,040,821	
II 利益処分量		
退職等年金給付積立金	<u>51,216,040,821</u>	<u>51,216,040,821</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

[退職等年金給付勘定]

I 重要な会計方針

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

退職等年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	443,510,808,189	432,868,958,567	△10,641,849,622

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	—	432,868,958,567	—	432,868,958,567

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,388,710,202 円
自己収入等	△54,604,751,023 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △51,216,040,821 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 108,630 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 210,245 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 その 他の 資産								
長期性預金	388,845,019,120	54,665,789,069	0	443,510,808,189	—	—	443,510,808,189	
長期貸付金	8,139,714,028	0	4,341,400,000	3,798,314,028	—	—	3,798,314,028	
計	396,984,733,148	54,665,789,069	4,341,400,000	447,309,122,217	—	—	447,309,122,217	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	8,139,714,028	0	4,341,400,000	0	3,798,314,028	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,229,884,187	

②未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
掛金	2,707,456,417	
延滞金	4,704,400	
給付金	263,805	
その他	5,408,957	厚生年金勘定
計	2,717,833,579	

③未収収益の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
預金利息	718,635	
信託収益	3,616,635,911	
計	3,617,354,546	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	50
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	53
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	54
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	56
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	57
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	58
7. 注記事項〔福祉勘定〕	59
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	67

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		27,499,469,093			
有価証券		16,580,000,000			
加入者貸付金	18,465,726,421				
貸倒引当金	△ 55,397,179		18,410,329,242		
未収入金	2,853,359,107				
貸倒引当金	△ 5,606,193		2,847,752,914		
掛金等振替未収入金			779,848,083		
棚卸資産			232,270,346		
立替金			18,093,635		
前払費用			40,549,400		
未収収益			5,018,647,068		
流動資産合計				71,426,959,781	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	71,777,417,324				
減価償却累計額	△ 53,641,090,397		18,136,326,927		
構築物	2,126,946,256				
減価償却累計額	△ 1,787,520,507		339,425,749		
機械装置	776,543,287				
減価償却累計額	△ 673,233,524		103,309,763		
医療器具機械	5,810,498,280				
減価償却累計額	△ 4,083,729,836		1,726,768,444		
車両運搬具	89,422,937				
減価償却累計額	△ 76,715,273		12,707,664		
工具器具備品	4,094,875,222				
減価償却累計額	△ 2,864,952,178		1,229,923,044		
土地			15,507,566,750		
有形固定資産合計				37,056,028,341	

2 無形固定資産

ソフトウェア		637,075,227			
無形固定資産合計			637,075,227		

3 投資その他の資産				
長期性預金		1,234,587,224,416		
長期貸付金	3,900,000			
貸倒引当金	<u>△ 39,000</u>	3,861,000		
長期前払費用		101,825		
敷金・保証金		18,282,081		
加入金		980,000		
その他		<u>49,745</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,234,610,499,067</u>		
固定資産合計			<u>1,272,303,602,635</u>	
資産合計				<u>1,343,730,562,416</u>
負債の部				
I 流動負債				
加入者貯金		1,242,528,301,194		
預り補助金等（注）		31,195,000		
未払消費税		81,259,724		
未払金		2,257,411,791		
未払費用		1,820,799,574		
未払法人税等		967,000		
前受金		5,853,625,022		
償還金		1,969,882		
預り金		394,962,911		
受入保証金		29,784,800		
引当金				
賞与引当金	<u>556,004,014</u>	<u>556,004,014</u>		
流動負債合計			1,253,556,280,912	
II 固定負債				
長期借入金		3,798,314,028		
引当金				
退職給付引当金	<u>5,240,057,514</u>	<u>5,240,057,514</u>		
固定負債合計			<u>9,038,371,542</u>	
負債合計				1,262,594,652,454
純資産の部				
I 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>1,984,788,404</u>		
資本剰余金合計			1,984,788,404	

II 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	53,891,766,084		
貸付資金積立金（注）	2,087,998,777		
積立金	23,984,810,218		
当期末処理損失	△ 813,453,521		
（うち当期総利益	2,310,570,523）		
利益剰余金合計		<u>79,151,121,558</u>	
純資産合計			<u>81,135,909,962</u>
負債純資産合計			<u>1,343,730,562,416</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	31,857,587,464	
雑損	5,679,512	
臨時損失	114,756,723	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		31,978,990,699
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>31,978,990,699</u></u>

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	1,784,496,271	
特定健康診査等給付費	366,109,816	
材料費	3,783,776,184	
販売品費	207,833,827	
運営費	1,836,861,594	
支払利息	3,169,418,049	
支払手数料	911,277,386	
保険料	51,831,360	
借入金利息	34,115,388	
普及費	145,174,044	
貸倒引当金繰入	55,397,179	
施設整備費	674,509,893	
職員給与	6,748,254,690	
福利費	1,118,897,836	
業務経費	8,275,225,080	
奨学費	1,800,000	
減価償却費	1,846,276,027	
賞与引当金繰入	556,004,014	
退職給付引当金繰入	290,328,826	31,857,587,464

雑損

貸倒引当金繰入	5,645,193	
雑損	34,319	5,679,512

経常費用合計

31,863,266,976

経常収益

掛金収入

福祉掛金	8,967,395,146	8,967,395,146
保険患者収入		10,080,204,564
一般患者収入		772,797,915
施設収入		7,965,261,915
販売収入		311,142,998
委託収入		59,287,605
貸付金利息		235,588,675
保険料充当金収入		11,534,084
保険手数料収入		334,146,901

補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
特定健診等国庫補助金収益（注）	65,761,000		
都道府県補助金収入			
救急医療関連補助金収益（注）	2,216,000		
周産期医療関連補助金収益（注）	3,300,000		
災害医療関連補助金収益（注）	500,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	8,906,000		
その他補助金収益（注）	1,783,000		
市区町村補助金収入			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益（注）	37,050		
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	222,100		
京都市指定文化財等保護事業補助金収益（注）	4,500,000	87,225,150	
財務収益			
受取利息	130,611,517		
有価証券利息	8,911,959		
信託収益	4,989,543,013	5,129,066,489	
雑益			
受取配当金	7,522,466		
延滞金収入	1,816,666		
雑益	252,980,177	262,319,309	
経常収益合計			34,215,970,751
經常利益			2,352,703,775
臨時損失			
固定資産除却損		113,227,884	
前期損益修正損		1,528,839	114,756,723
臨時利益			
固定資産売却益		1,787,637	
貸倒引当金戻入		61,629,744	
退職給付引当金戻入		9,531,023	
前期損益修正益		642,067	73,590,471
税引前当期純利益			2,311,537,523
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			2,310,570,523
当期総利益			2,310,570,523

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)	II 利益剰余金										純資産合計			
	I 資本剰余金		貸付資金積立金		積立金		繰越欠損金		当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)			うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計
	別途積立金	欠損金補てん 積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	繰越欠損金	繰越欠損金	繰越欠損金						
当期末残高	1,986,588,504	51,953,588,963	2,256,047,847	23,896,170,586					△ 1,267,056,461	-	△ 4,374,144,418	76,838,750,935	78,825,339,439	
当期末変動額														
I 資本剰余金の当期末変動額														
固定資産の除却	△ 1,800,100								1,800,100			1,800,100		
II 利益剰余金の当期末変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立		1,938,177,121		△ 168,049,070	1,098,591,011				△ 2,868,719,062					
(2) 損失の処理														
損失処理による取崩					△ 1,009,951,379				1,009,951,379					
損失処理による繰越欠損金の整理								△ 3,124,024,044	3,124,024,044		4,374,144,418			
(3) その他														
当期純利益								3,124,024,044	△ 813,453,521	2,310,570,523	△ 3,124,024,044	2,310,570,523	2,310,570,523	
当期末変動額合計	△ 1,800,100	1,938,177,121	△ 168,049,070	88,639,632				453,602,940	2,310,570,523	1,250,120,374	△ 3,124,024,044	79,151,121,558	81,135,909,962	
当期末残高	1,984,788,404	53,891,766,084	2,087,998,777	23,984,810,218				△ 813,453,521	2,310,570,523	2,310,570,523	△ 3,124,024,044	79,151,121,558	81,135,909,962	

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
 2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。
 3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。
 4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保健事業支出	△ 2,330,500,627
	医療事業支出	△ 3,457,060,340
	宿泊事業支出	△ 2,817,799,544
	貯金事業支出	△175,901,651,854
	共済貸付事業支出	△ 5,080,956,816
	退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 4,341,400,000
	人件費支出	△ 8,917,232,675
	その他の業務支出	△ 9,953,091,571
	共済掛金収入	8,930,328,687
	補助金等収入(注)	81,462,736
	(国庫補助金収入)	(65,761,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(15,701,736)
	保健事業収入	25,976,064
	医療事業収入	10,943,057,364
	宿泊事業収入	8,298,251,915
	貯金事業収入	147,986,826,392
	共済貸付事業収入	6,366,695,930
	その他の業務収入	1,611,725,212
	小計	△ 28,555,369,127
	利息及び配当金の受取額	18,628,525
	法人税等の支払額	△ 967,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,537,707,602
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△198,930,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	232,560,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△ 31,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	14,420,000,000
	長期性預金の払戻しによる収入	8,100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 852,291,047
	有形固定資産の売却による収入	1,787,637
	預託金の返還による収入	6,525
	貸付金による支出	△ 300,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,285,000
	敷金保証金の返還による収入	1,715,374
	投資活動によるキャッシュ・フロー	24,299,633,489
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 4,238,074,113
VI	資金期首残高	26,727,543,206
VII	資金期末残高	22,489,469,093

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和7年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失		813,453,521
当期総利益	2,310,570,523	
前期繰越欠損金	3,124,024,044	
II 損失処理額		
別途積立金取崩額	46,889,440	
貸付資金積立金取崩額	130,934,896	
欠損金補てん積立金積立額	△ 1,218,871,150	
積立金取崩額	424,455,549	
積立金積立額	△ 797,652,040	<u>△ 1,414,243,305</u>
III 次期繰越欠損金		<u>2,227,696,826</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「20 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしてお

ります。

4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 6 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 18,465,726,421 円の $0.3/100 = 55,397,179$ 円、未収入金(医療経理及び宿泊経理の売上未収入金)の年度末残高のうち 560,620,136 円の $1/100 = 5,606,193$ 円(小数点以下切捨て)、長期貸付金(医療経理の奨学金貸与)の年度末残高 3,900,000 円の $1/100 = 39,000$ 円の合計額 61,042,372 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 6 年度決算における加入者貯金額は 1,242,528,301,194 円となり、5/100 に相当する金額は 62,126,415,060 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 6 年度期首における欠損金補てん積立金 53,891,766,084 円に対する不足額は 8,234,648,976 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 1,218,871,150 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 6 年度においては、令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(令和 4 年度 20,652,027,385 円、令和 5 年度 19,594,162,618 円、令和 6 年度 18,465,726,421 円)、合計 58,711,916,424 円の $1/3$ (平均) = 19,570,638,808 円)の 10/100 に相当する額は 1,957,063,881 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 6 年度期首における貸付資金積立金 2,087,998,777 円に対する余剰額は

130,934,896 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9. 収益及び費用の計上基準

ア. 医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ. 宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識関係)

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとめりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴会等のサービス提供による施設収入

になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,853,002,479円、宿泊経理における施設収入が7,965,261,915円になります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「9. 収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

(単位：円)

	令和7年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,160,859,145
※ 契約負債	20,303,022

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

11. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	医療経理における奨学金
加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長期借入金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は、市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	1,234,587,224,416	1,141,868,283,582	△92,718,940,834

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	1,141,868,283,582	—	1,141,868,283,582

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和7年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,395,157,253
勤務費用	369,813,351
利息費用	78,332,157
数理計算上の差異の当期発生額	△ 167,347,705
共済業務勘定からの移管額	11,572,520
退職給付の支払額	△ 447,470,062
期末における退職給付債務	5,240,057,514

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日
勤務費用	369,813,351
利息費用	78,332,157
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 167,347,705
合計	280,797,803

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	0.80%～3.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,978,990,699 円
自己収入等	△34,202,336,072 円
法人税等	△967,000 円
<hr/>	
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△2,224,312,373 円

V 損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、1,787,637 円を計上しております。

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 1,528,839 円を計上し、前期損益修正益として、過年度労働保険料の還付等により 642,067 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	27,499,469,093 円
定期預金	△ 5,010,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	22,489,469,093 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	71,403,903,808	490,870,883	117,357,367	71,777,417,324	53,641,090,397	1,019,541,153	18,136,326,927	
	構築物	2,126,165,756	7,519,500	6,739,000	2,126,946,256	1,787,520,507	10,346,073	339,425,749	
	機械装置	786,302,037	1,880,000	11,638,750	776,543,287	673,233,524	8,978,325	103,309,763	
	医療器具機械	5,670,780,721	409,631,375	269,913,816	5,810,498,280	4,083,729,836	364,056,147	1,726,768,444	
	車両運搬具	91,805,125	696,000	3,078,188	89,422,937	76,715,273	3,574,022	12,707,664	
	工具器具備品	4,458,031,638	95,141,742	458,298,158	4,094,875,222	2,864,952,178	216,109,492	1,229,923,044	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	建設仮勘定	7,700,000	352,100,000	359,800,000	0	—	—	0	
	計	100,052,255,835	1,357,839,500	1,226,825,279	100,183,270,056	63,127,241,715	1,622,605,212	37,056,028,341	
	無形固定資産	ソフトウェア	1,162,206,655	6,969,150	81,650,000	1,087,525,805	450,450,578	223,670,815	637,075,227
計		1,162,206,655	6,969,150	81,650,000	1,087,525,805	450,450,578	223,670,815	637,075,227	
投資その他の資産	長期性預金	1,238,063,509,670	4,623,714,746	8,100,000,000	1,234,587,224,416	—	—	1,234,587,224,416	
	長期貸付金	5,400,000	300,000	1,800,000	3,900,000	—	—	3,900,000	
	貸倒引当金	△ 54,000	△ 39,000	△ 54,000	△ 39,000	—	—	△ 39,000	
	長期前払費用	150,598	101,825	150,598	101,825	—	—	101,825	
	敷金・保証金	18,712,455	1,285,000	1,715,374	18,282,081	—	—	18,282,081	
	加入金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	その他	56,270	0	6,525	49,745	—	—	49,745	
	計	1,238,088,754,993	4,625,362,571	8,103,618,497	1,234,610,499,067	—	—	1,234,610,499,067	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
材料	135,385,883	136,725,172	0	135,385,883	0	136,725,172	
販売品	6,881,016	7,058,239	0	6,881,016	0	7,058,239	
事業用消耗品	74,381,478	74,508,569	0	74,381,478	0	74,508,569	
その他	13,578,687	13,978,366	0	13,578,687	0	13,978,366	
計	230,227,064	232,270,346	0	230,227,064	0	232,270,346	

3 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	16,580,000,000	16,580,000,000	16,580,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				16,580,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	19,594,162,618	4,992,960,000	6,118,666,561	2,729,636	18,465,726,421	(注1)
長期貸付金	5,400,000	300,000	0	1,800,000	3,900,000	(注2)
計	19,599,562,618	4,993,260,000	6,118,666,561	4,529,636	18,469,626,421	

(注1) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長期借入	8,139,714,028	0	4,341,400,000	3,798,314,028	0.50	加入者貸付期間	

6 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	534,261,330	556,004,014	534,261,330	0	556,004,014	

7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
加入者貸付金	19,594,162,618	△ 1,128,436,197	18,465,726,421	58,782,487	△ 3,385,308	55,397,179	
未収入金	554,651,865	5,968,271	560,620,136	5,546,510	59,683	5,606,193	
長期貸付金	5,400,000	△ 1,500,000	3,900,000	54,000	△ 15,000	39,000	
計	20,154,214,483	△ 1,123,967,926	19,030,246,557	64,382,997	△ 3,340,625	61,042,372	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

8 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,395,157,253	301,912,160	457,011,899	5,240,057,514	
退職一時金に係る債務	5,395,157,253	301,912,160	457,011,899	5,240,057,514	
退職給付引当金	5,395,157,253	301,912,160	457,011,899	5,240,057,514	

9 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	1,986,588,504	0	1,800,100	1,984,788,404	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国 庫 補 助 金	65,761,000	0	0	0	0	65,761,000	
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	65,761,000	0	0	0	0	65,761,000	
都 道 府 県 補 助 金	16,705,000	0	0	0	0	16,705,000	
救 急 医 療 関 連 補 助 金	2,216,000	0	0	0	0	2,216,000	
救 急 搬 送 患 者 受 入 補 助 金	2,216,000	0	0	0	0	2,216,000	
周 産 期 医 療 関 連 補 助 金	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	
新 生 児 聴 覚 機 器 補 助 金	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	
災 害 医 療 関 連 補 助 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
医 療 人 材 確 保 金 関 連 補 助 金	8,906,000	0	0	0	0	8,906,000	
臨 床 研 修 費 等 金 補 助 金	8,361,000	0	0	0	0	8,361,000	
看 護 職 員 研 修 金 事 業 費 補 助 金	545,000	0	0	0	0	545,000	
そ の 他 補 助 金	1,783,000	0	0	0	0	1,783,000	
院 内 保 育 事 業 金 運 営 費 補 助 金	1,454,000	0	0	0	0	1,454,000	
看 護 補 助 処 遇 改 善 補 助 金 収 益	329,000	0	0	0	0	329,000	
市 区 町 村 補 助 金	4,759,150	0	0	0	0	4,759,150	
保 育 所 等 物 価 高 騰 金 対 策 事 業 補 助 金	37,050	0	0	0	0	37,050	
宿 泊 税 特 別 徴 収 金 事 務 補 助 金	222,100	0	0	0	0	222,100	
京 都 市 指 定 文 化 財 等 保 護 事 業 金 補 助 金	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	
計	87,225,150	0	0	0	0	87,225,150	

1 1 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
職 員	7,282,516	1,009	447,470	68

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	8,539,517,644	13,845,862,411	9,901,998,826	4,386,768,974	315,436,472	36,989,584,327	△5,010,593,628	31,978,990,699
損益計算書上の費用合計	8,539,517,644	13,845,862,411	9,901,998,826	4,386,768,974	315,436,472	36,989,584,327	△5,010,593,628	31,978,990,699
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△604,154,505	1,393,076,035	△1,797,561,114	△1,218,425,467	2,752,678	△2,224,312,373		△2,224,312,373
事業費用	8,538,982,566	13,797,990,740	9,834,734,162	4,386,741,074	315,412,062	36,873,860,604	△5,010,593,628	31,863,266,976
保健費	1,899,573,602					1,899,573,602	△115,077,331	1,784,496,271
特定健康診査等給付費	395,613,216					395,613,216	△29,503,400	366,109,816
材料費		2,816,820,959	966,955,225			3,783,776,184		3,783,776,184
販売品費			207,833,827			207,833,827		207,833,827
運営費		442,880,649	1,393,980,945			1,836,861,594		1,836,861,594
支払利息				3,169,418,049		3,169,418,049		3,169,418,049
支払手数料				911,277,386		911,277,386		911,277,386
保険料					51,831,360	51,831,360		51,831,360
借入金利息					36,919,763	36,919,763	△2,804,375	34,115,388
普及費	97,429,903	4,918,118	42,826,023			145,174,044		145,174,044
貸倒引当金繰入					55,397,179	55,397,179		55,397,179
施設整備費		213,524,082	460,985,811			674,509,893		674,509,893
その他の業務費	1,576,408,635	10,271,881,066	6,651,890,373	165,342,639	171,263,760	18,836,786,473		18,836,786,473
繰入金	4,569,957,210			140,703,000		4,710,660,210	△4,710,660,210	0
財務費用		46,467,648	106,080,664			152,548,312	△152,548,312	0
雑損		1,498,218	4,181,294			5,679,512		5,679,512
事業収益	9,209,322,787	12,467,742,594	11,688,813,252	5,604,054,803	256,630,943	39,226,564,379	△5,010,593,628	34,215,970,751
掛金収入	8,967,395,146					8,967,395,146		8,967,395,146
保険患者収入		10,080,204,564				10,080,204,564		10,080,204,564
一般患者収入		820,631,615				820,631,615	△47,833,700	772,797,915
施設収入			8,047,623,946			8,047,623,946	△82,362,031	7,965,261,915
販売収入			311,142,998			311,142,998		311,142,998
委託収入		3,072,120	56,215,485			59,287,605		59,287,605
貸付金利息					235,588,675	235,588,675		235,588,675
保険料充当金収入					11,534,084	11,534,084		11,534,084
保険手数料収入				334,146,901		334,146,901		334,146,901
補助金等収益	65,761,000	16,742,050	4,722,100			87,225,150		87,225,150
国庫補助金収入	65,761,000					65,761,000		65,761,000
特定健診等国庫補助金収益	65,761,000					65,761,000		65,761,000
都道府県補助金収入		16,705,000				16,705,000		16,705,000
救急医療関連補助金収益		2,216,000				2,216,000		2,216,000
周産期医療関連補助金収益		3,300,000				3,300,000		3,300,000
災害医療関連補助金収益		500,000				500,000		500,000
医療人材確保関連補助金収益		8,906,000				8,906,000		8,906,000
その他補助金収益		1,783,000				1,783,000		1,783,000
市区町村補助金収入		37,050	4,722,100			4,759,150		4,759,150
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		37,050				37,050		37,050
宿泊税特別徴収事務補助金収益			222,100			222,100		222,100
京都市指定文化財等保護事業補助金			4,500,000			4,500,000		4,500,000
受入金	140,703,000	1,360,122,959	3,209,834,251			4,710,660,210	△4,710,660,210	0
財務収益	8,402,828	2,783,970	3,570,140	5,269,493,186	169,052	5,284,419,176	△155,352,687	5,129,066,489
雑益	27,060,813	184,185,316	55,704,332	414,716	9,339,132	276,704,309	△14,385,000	262,319,309
事業損益	670,340,221	△1,330,248,146	1,854,079,090	1,217,313,729	△58,781,119	2,352,703,775		2,352,703,775
臨時損失	535,078	47,871,671	66,297,664	27,900	24,410	114,756,723		114,756,723
固定資産除却損		47,332,944	65,867,040	27,900		113,227,884		113,227,884
前期損益修正損	535,078	538,727	430,624		24,410	1,528,839		1,528,839
臨時利益	110,362	1,785,832	14,501,788	1,139,638	56,052,851	73,590,471		73,590,471
固定資産売却益			1,787,637			1,787,637		1,787,637
貸倒引当金戻入		1,769,926	3,806,967		56,052,851	61,629,744		61,629,744
退職給付引当金戻入			8,391,385	1,139,638		9,531,023		9,531,023
前期損益修正益	110,362	15,906	515,799			642,067		642,067
税引前当期純損益	669,915,505	△1,376,333,985	1,802,283,214	1,218,425,467	△2,752,678	2,311,537,523		2,311,537,523
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	669,915,505	△1,376,333,985	1,801,316,214	1,218,425,467	△2,752,678	2,310,570,523		2,310,570,523
当期総損益	669,915,505	△1,376,333,985	1,801,316,214	1,218,425,467	△2,752,678	2,310,570,523		2,310,570,523
総資産	15,925,224,108	15,422,105,152	32,683,926,604	1,305,975,668,119	18,582,487,468	1,388,589,411,451	△44,858,849,035	1,343,730,562,416
現金及び預金	8,164,035,165	3,000,318,120	4,518,542,312	11,673,492,659	143,080,837	27,499,469,093		27,499,469,093
共済貸付金					18,410,329,242	18,410,329,242		18,410,329,242
短期貸付金	6,227,179,718					6,227,179,718	△6,227,179,718	0
有形固定資産	451,129	9,659,668,819	27,394,361,003	433,790	1,113,600	37,056,028,341		37,056,028,341
無形固定資産		637,075,227				637,075,227		637,075,227
長期性預金				1,234,587,224,416		1,234,587,224,416		1,234,587,224,416
長期貸付金		3,861,000		35,577,658,000		35,581,519,000	△35,577,658,000	3,861,000
その他	1,533,558,096	2,121,181,986	771,023,289	24,136,859,254	27,963,789	28,590,586,414	△3,054,011,317	25,536,575,097

1 3 セグメント情報に関する注記事項

1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
2. 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付を行う事業
3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
4. 行政コストについては「1 6 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 7 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	50,618,167	
普 通 預 金	22,438,850,926	
定 期 預 金	5,010,000,000	
計	27,499,469,093	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	600,441,500	
売 上 金	415,561,892	施設収入、委託収入
そ の 他	1,837,355,715	入院・外来収入他
計	2,853,359,107	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	7,497,375	
貸 付 金 利 息	18,358,817	
有 価 証 券 利 息	3,247,863	
信 託 収 益	4,989,543,013	
計	5,018,647,068	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	533,374,904	
福 社 事 業 費	498,003,941	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	525,854,660	業務委託費他
そ の 他	700,178,286	退職手当他
計	2,257,411,791	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	1,536,066,648	積立貯金支払利息
職 員 給 与	46,214,601	
賃 金	121,035,474	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	5,769,561	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	1,327,956	
そ の 他	110,385,334	時間制要員買上料、福利費他
計	1,820,799,574	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	20,303,022	
定 時 積 立 金 前 受	5,355,194,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	478,128,000	積立貯金臨時積立分
計	5,853,625,022	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	14,298,200	
そ の 他	238,681,977	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	252,980,177	

1 5 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	8,164,035,165	3,000,318,120	4,518,542,312
有価証券			
加入者貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	741,275,451	1,980,842,949	618,304,772
貸倒引当金		△ 1,424,899	△ 4,181,294
掛金等振替未収入金	779,848,083		
棚卸資産		119,804,558	112,465,788
立替金	124,848	3,792,734	14,173,310
前払費用	669,470	13,492,471	26,387,459
未収収益	1,342,798	660,313	819,669
短期貸付金	6,227,179,718		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	15,914,475,533	5,117,486,246	5,286,512,016
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物		19,407,508,408	52,369,908,916
減価償却累計額		△ 12,411,900,749	△ 41,229,189,648
構築物		499,719,262	1,627,226,994
減価償却累計額		△ 362,260,945	△ 1,425,259,562
機械装置			776,543,287
減価償却累計額			△ 673,233,524
医療器具機械		5,810,498,280	
減価償却累計額		△ 4,083,729,836	
車両運搬具		73,272,051	16,150,886
減価償却累計額		△ 62,609,992	△ 14,105,281
工具器具備品	2,651,000	1,437,712,568	2,652,070,654
減価償却累計額	△ 2,199,871	△ 648,540,228	△ 2,213,318,469
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	451,129	9,659,668,819	27,394,361,003
2 無形固定資産			
ソフトウェア		637,075,227	
無形固定資産合計		637,075,227	
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		3,900,000	
貸倒引当金		△ 39,000	
長期前払費用			101,825
敷金・保証金	9,317,446	3,981,000	2,934,875
加入金	980,000		
その他		32,860	16,885
投資その他の資産合計	10,297,446	7,874,860	3,053,585
固定資産合計	10,748,575	10,304,618,906	27,397,414,588
資産合計	15,925,224,108	15,422,105,152	32,683,926,604

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
11,673,492,659	143,080,837		27,499,469,093
16,580,000,000			16,580,000,000
	18,465,726,421		18,465,726,421
	△ 55,397,179		△ 55,397,179
	7,527,252	△ 494,591,317	2,853,359,107
			△ 5,606,193
			779,848,083
	2,743		232,270,346
			18,093,635
4,997,439,254	18,385,034		40,549,400
			5,018,647,068
2,559,420,000		△ 6,227,179,718	0
35,810,351,913	18,579,325,108	△ 2,559,420,000	0
		△ 9,281,191,035	71,426,959,781
			71,777,417,324
			△ 53,641,090,397
			2,126,946,256
			△ 1,787,520,507
			776,543,287
			△ 673,233,524
			5,810,498,280
			△ 4,083,729,836
			89,422,937
			△ 76,715,273
701,000	1,740,000		4,094,875,222
△ 267,210	△ 626,400		△ 2,864,952,178
			15,507,566,750
433,790	1,113,600		37,056,028,341
			637,075,227
			637,075,227
1,234,587,224,416			1,234,587,224,416
35,577,658,000		△ 35,577,658,000	3,900,000
			△ 39,000
			101,825
	2,048,760		18,282,081
			980,000
			49,745
1,270,164,882,416	2,048,760	△ 35,577,658,000	1,234,610,499,067
1,270,165,316,206	3,162,360	△ 35,577,658,000	1,272,303,602,635
1,305,975,668,119	18,582,487,468	△ 44,858,849,035	1,343,730,562,416

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	31,195,000		
短期借入金			3,000,000,000
1年以内返済長期借入金		726,057,000	1,833,363,000
未払消費税	2,078,340	36,458,562	27,322,823
未払金	535,454,046	1,126,229,182	935,416,705
未払費用	13,600,769	132,388,976	129,401,380
未払法人税等			967,000
前受金			20,303,022
償還金			
預り金	6,987,979	91,163,182	30,964,280
受入保証金			29,784,800
引当金	62,076,572	327,744,592	154,430,100
賞与引当金	62,076,572	327,744,592	154,430,100
流動負債合計	651,392,706	2,440,041,494	6,161,953,110
II 固定負債			
長期借入金		10,890,855,000	24,686,803,000
引当金	884,488,906	2,647,056,964	1,569,120,050
退職給付引当金	884,488,906	2,647,056,964	1,569,120,050
固定負債合計	884,488,906	13,537,911,964	26,255,923,050
負債合計	1,535,881,612	15,977,953,458	32,417,876,160
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		396,030,130	1,588,758,274
資本剰余金合計		396,030,130	1,588,758,274
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	13,719,426,991	424,455,549	
当期末処分利益又は当期末処理損失	669,915,505	△ 1,376,333,985	△ 1,322,707,830
うち当期総利益又は当期総損失	669,915,505	△ 1,376,333,985	1,801,316,214
うち前期繰越欠損金			△ 3,124,024,044
利益剰余金又は繰越欠損金合計	14,389,342,496	△ 951,878,436	△ 1,322,707,830
純資産合計	14,389,342,496	△ 555,848,306	266,050,444
負債純資産合計	15,925,224,108	15,422,105,152	32,683,926,604

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1,242,528,301,194			1,242,528,301,194
			31,195,000
	3,227,179,718	△ 6,227,179,718	0
		△ 2,559,420,000	0
15,399,999			81,259,724
154,306,325	596,850	△ 494,591,317	2,257,411,791
1,536,503,342	8,905,107		1,820,799,574
			967,000
5,833,322,000			5,853,625,022
	1,969,882		1,969,882
264,792,698	1,054,772		394,962,911
			29,784,800
2,380,737	9,372,013		556,004,014
2,380,737	9,372,013		556,004,014
1,250,335,006,295	3,249,078,342	△ 9,281,191,035	1,253,556,280,912
	3,798,314,028	△ 35,577,658,000	3,798,314,028
30,496,989	108,894,605		5,240,057,514
30,496,989	108,894,605		5,240,057,514
30,496,989	3,907,208,633	△ 35,577,658,000	9,038,371,542
1,250,365,503,284	7,156,286,975	△ 44,858,849,035	1,262,594,652,454
			1,984,788,404
			1,984,788,404
53,891,766,084			53,891,766,084
	2,087,998,777		2,087,998,777
499,973,284	9,340,954,394		23,984,810,218
1,218,425,467	△ 2,752,678		△ 813,453,521
1,218,425,467	△ 2,752,678		2,310,570,523
			△ 3,124,024,044
55,610,164,835	11,426,200,493		79,151,121,558
55,610,164,835	11,426,200,493		81,135,909,962
1,305,975,668,119	18,582,487,468	△ 44,858,849,035	1,343,730,562,416

1 6 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	3,969,025,356	13,750,024,874	9,724,472,204
繰入金	4,569,957,210		
財務費用		46,467,648	106,080,664
雑損		1,498,218	4,181,294
臨時損失	535,078	47,871,671	66,297,664
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	8,539,517,644	13,845,862,411	9,901,998,826
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	8,539,517,644	13,845,862,411	9,901,998,826

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
4,246,038,074	315,412,062	△ 147,385,106	31,857,587,464
140,703,000		△ 4,710,660,210	0
		△ 152,548,312	0
			5,679,512
27,900	24,410		114,756,723
			967,000
4,386,768,974	315,436,472	△ 5,010,593,628	31,978,990,699
0	0	0	0
4,386,768,974	315,436,472	△ 5,010,593,628	31,978,990,699

1 7 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	3,969,025,356	13,750,024,874	9,724,472,204
保健費	1,899,573,602		
特定健康診査等給付費	395,613,216		
材料費		2,816,820,959	966,955,225
販売品費			207,833,827
運営費		442,880,649	1,393,980,945
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	97,429,903	4,918,118	42,826,023
貸倒引当金繰入			
施設整備費		213,524,082	460,985,811
職員給与	701,368,031	4,113,766,026	1,806,331,625
福利費	111,170,231	689,138,925	298,302,117
業務経費	670,781,281	3,861,699,415	3,595,175,165
奨学費		1,800,000	
減価償却費	97,134	1,097,187,049	741,194,901
賞与引当金繰入	62,076,572	327,744,592	154,430,100
退職給付引当金繰入	30,915,386	180,545,059	56,456,465
繰入金	4,569,957,210		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,360,122,959		
宿泊経理へ繰入	3,209,834,251		
財務費用		46,467,648	106,080,664
借入金利息		46,467,648	106,080,664
雑損		1,498,218	4,181,294
貸倒引当金繰入		1,463,899	4,181,294
雑損		34,319	
経常費用合計	8,538,982,566	13,797,990,740	9,834,734,162
経常収益			
掛金収入	8,967,395,146		
福祉掛金	8,967,395,146		
保険患者収入		10,080,204,564	
一般患者収入		820,631,615	
施設収入			8,047,623,946
販売収入			311,142,998
委託収入		3,072,120	56,215,485
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	65,761,000	16,742,050	4,722,100
国庫補助金収入	65,761,000		
特定健診等国庫補助金収益	65,761,000		
都道府県補助金収入		16,705,000	
救急医療関連補助金収益		2,216,000	
周産期医療関連補助金収益		3,300,000	
災害医療関連補助金収益		500,000	
医療人材確保関連補助金収益		8,906,000	
その他補助金収益		1,783,000	
市区町村補助金収入		37,050	4,722,100
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		37,050	
宿泊税特別徴収事務補助金収益			222,100
京都市指定文化財等保護事業補助金収益			4,500,000
受入金	140,703,000	1,360,122,959	3,209,834,251
保健経理より受入		1,360,122,959	3,209,834,251
貯金経理より受入	140,703,000		
財務収益	8,402,828	2,783,970	3,570,140
受取利息	8,402,828	2,783,970	3,570,140
有価証券利息			
信託収益			
雑益	27,060,813	184,185,316	55,704,332
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	27,060,813	184,185,316	55,704,332
経常収益合計	9,209,322,787	12,467,742,594	11,688,813,252
経常利益又は経常損失	670,340,221	△ 1,330,248,146	1,854,079,090

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,246,038,074	315,412,062	△ 147,385,106	31,857,587,464
		△ 115,077,331	1,784,496,271
		△ 29,503,400	366,109,816
			3,783,776,184
			207,833,827
			1,836,861,594
3,169,418,049			3,169,418,049
911,277,386			911,277,386
	51,831,360		51,831,360
	36,919,763	△ 2,804,375	34,115,388
			145,174,044
	55,397,179		55,397,179
			674,509,893
25,713,025	101,075,983		6,748,254,690
4,155,262	16,131,301		1,118,897,836
132,700,647	14,868,572		8,275,225,080
			1,800,000
40,410	7,756,533		1,846,276,027
2,380,737	9,372,013		556,004,014
352,558	22,059,358		290,328,826
140,703,000		△ 4,710,660,210	0
140,703,000		△ 140,703,000	0
		△ 1,360,122,959	0
		△ 3,209,834,251	0
		△ 152,548,312	0
		△ 152,548,312	0
			5,679,512
			5,645,193
			34,319
4,386,741,074	315,412,062	△ 5,010,593,628	31,863,266,976
			8,967,395,146
			8,967,395,146
		△ 47,833,700	10,080,204,564
		△ 82,362,031	772,797,915
			7,965,261,915
			311,142,998
			59,287,605
	235,588,675		235,588,675
	11,534,084		11,534,084
334,146,901			334,146,901
			87,225,150
			65,761,000
			65,761,000
			16,705,000
			2,216,000
			3,300,000
			500,000
			8,906,000
			1,783,000
			4,759,150
			37,050
			222,100
			4,500,000
		△ 4,710,660,210	0
		△ 4,569,957,210	0
		△ 140,703,000	0
5,269,493,186	169,052	△ 155,352,687	5,129,066,489
271,038,214	169,052	△ 155,352,687	130,611,517
8,911,959			8,911,959
4,989,543,013			4,989,543,013
414,716	9,339,132	△ 14,385,000	262,319,309
	7,522,466		7,522,466
	1,816,666		1,816,666
414,716		△ 14,385,000	252,980,177
5,604,054,803	256,630,943	△ 5,010,593,628	34,215,970,751
1,217,313,729	△ 58,781,119		2,352,703,775

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	535,078	47,871,671	66,297,664
固定資産除却損		47,332,944	65,867,040
前期損益修正損	535,078	538,727	430,624
臨時利益	110,362	1,785,832	14,501,788
固定資産売却益			1,787,637
貸倒引当金戻入		1,769,926	3,806,967
退職給付引当金戻入			8,391,385
前期損益修正益	110,362	15,906	515,799
税引前当期純利益	669,915,505	△ 1,376,333,985	1,802,283,214
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	669,915,505	△ 1,376,333,985	1,801,316,214
当期総利益又は当期総損失	669,915,505	△ 1,376,333,985	1,801,316,214

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
27,900	24,410		114,756,723
27,900			113,227,884
	24,410		1,528,839
1,139,638	56,052,851		73,590,471
	56,052,851		1,787,637
1,139,638			61,629,744
			9,531,023
			642,067
1,218,425,467	△ 2,752,678		2,311,537,523
			967,000
1,218,425,467	△ 2,752,678		2,310,570,523
1,218,425,467	△ 2,752,678		2,310,570,523

1 8 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位:円)

	利益剰余金			利益剰余金 合計	純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	12,800,202,228	919,224,763	—	13,719,426,991	13,719,426,991
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立	919,224,763	△ 919,224,763			
(2)その他					
当期純利益		669,915,505	669,915,505	669,915,505	669,915,505
当期変動額合計	919,224,763	△ 249,309,258	669,915,505	669,915,505	669,915,505
当期末残高	13,719,426,991	669,915,505	669,915,505	14,389,342,496	14,389,342,496

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金			純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	396,568,230	1,434,406,928	△ 1,010,489,479	—	423,917,449	820,485,679
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の除却	△ 538,100		538,100		538,100	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1)損失の処理						
損失処理による取崩		△ 1,009,951,379	1,009,951,379			
(2)その他						
当期純損失 (△)			△ 1,376,333,985	△ 1,376,333,985	△ 1,376,333,985	△ 1,376,333,985
当期変動額合計	△ 538,100	△ 1,009,951,379	△ 365,844,506	△ 1,376,333,985	△ 1,375,795,885	△ 1,376,333,985
当期末残高	396,030,130	424,455,549	△ 1,376,333,985	△ 1,376,333,985	△ 951,878,436	△ 555,848,306

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金			純資産合計	
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金		
当期首残高	1,590,020,274		△ 3,125,286,044	—	△ 4,374,144,418	△ 3,125,286,044	△ 1,535,265,770
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の除却	△ 1,262,000		1,262,000			1,262,000	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 3,124,024,044	3,124,024,044		4,374,144,418		
(2)その他							
当期純利益		3,124,024,044	△ 1,322,707,830	1,801,316,214	△ 3,124,024,044	1,801,316,214	1,801,316,214
当期変動額合計	△ 1,262,000		1,802,578,214	1,801,316,214	1,250,120,374	1,802,578,214	1,801,316,214
当期末残高	1,588,758,274		△ 1,322,707,830	1,801,316,214	△ 3,124,024,044	△ 1,322,707,830	266,050,444

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	51,953,588,963	510,006,259	1,928,144,146	—	54,391,739,368	54,391,739,368
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	1,938,177,121	△ 10,032,975	△ 1,928,144,146			
(2) その他						
当期純利益			1,218,425,467	1,218,425,467	1,218,425,467	1,218,425,467
当期変動額合計	1,938,177,121	△ 10,032,975	△ 709,718,679	1,218,425,467	1,218,425,467	1,218,425,467
当期末残高	53,891,766,084	499,973,284	1,218,425,467	1,218,425,467	55,610,164,835	55,610,164,835

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	2,256,047,847	9,151,555,171	21,350,153	—	11,428,953,171	11,428,953,171
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取崩	△ 168,049,070	189,399,223	△ 21,350,153			
(2) その他						
当期純損失			△ 2,752,678	△ 2,752,678	△ 2,752,678	△ 2,752,678
当期変動額合計	△ 168,049,070	189,399,223	△ 24,102,831	△ 2,752,678	△ 2,752,678	△ 2,752,678
当期末残高	2,087,998,777	9,340,954,394	△ 2,752,678	△ 2,752,678	11,426,200,493	11,426,200,493

19 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,472,861,381		
医療事業支出		△ 3,457,060,340	
宿泊事業支出			△ 2,817,799,544
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 4,529,909,698		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
保健経理への返済による支出			
人件費支出	△ 948,703,983	△ 5,260,597,569	△ 2,487,593,228
その他の業務支出	△ 680,734,465	△ 3,985,954,701	△ 4,881,686,858
共済掛金収入	8,930,328,687		
補助金等収入	65,761,000	15,479,636	222,100
（国庫補助金収入）	（ 65,761,000）		
（地方公共団体補助金収入）		（ 15,479,636）	（ 222,100 ）
保健事業収入	25,976,064		
医療事業収入		10,985,267,464	
宿泊事業収入			8,384,561,569
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	153,995,000	1,345,173,928	3,184,735,770
保健経理からの借入れによる収入			
その他の業務収入	43,037,402	370,976,726	941,543,114
小 計	586,888,626	13,285,144	2,323,982,923
利息及び配当金の受取額	7,073,175	2,129,326	2,757,054
利息の支払額		△ 46,467,648	△ 106,080,664
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,961,801	△ 31,053,178	2,219,692,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			
定期預金の払戻しによる収入			
譲渡性預金の預入れによる支出			
譲渡性預金の払戻しによる収入			
長期性預金の払戻しによる収入			
有形固定資産の取得による支出		△ 657,373,172	△ 194,468,875
有形固定資産の売却による収入			1,787,637
預託金の返還による収入			6,525
貸付金による支出		△ 300,000	
敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,000	△ 581,000	△ 703,000
敷金保証金の返還による収入	93,374	1,400,000	222,000
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,374	△ 656,854,172	△ 193,155,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入れによる収入			3,000,000,000
保健経理への短期借入金返済による支出			△ 3,000,000,000
他経理からの短期貸付金回収による収入	3,385,761,697		
他経理への短期貸付けによる支出	△ 6,612,941,415		
貯金経理への返済による支出		△ 726,057,000	△ 1,833,363,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,227,179,718	△ 726,057,000	△ 1,833,363,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	△ 2,633,125,543	△ 1,413,964,350	193,173,600
VI 資金期首残高	10,797,160,708	4,414,282,470	4,325,368,712
VII 資金期末残高	8,164,035,165	3,000,318,120	4,518,542,312

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		142,360,754	△ 2,330,500,627
			△ 3,457,060,340
			△ 2,817,799,544
△175,901,651,854			△175,901,651,854
	△ 5,083,761,191	2,804,375	△ 5,080,956,816
△ 153,995,000		4,683,904,698	0
	△ 4,341,400,000		△ 4,341,400,000
	△ 385,761,697		0
△ 32,012,075	△ 188,325,820	385,761,697	△ 8,917,232,675
△ 385,734,086	△ 18,981,461		△ 9,953,091,571
			8,930,328,687
			81,462,736
			(65,761,000)
			(15,701,736)
			25,976,064
		△ 42,210,100	10,943,057,364
		△ 86,309,654	8,298,251,915
148,139,374,704		△ 152,548,312	147,986,826,392
	6,366,695,930		6,366,695,930
		△ 4,683,904,698	0
	3,612,941,415	△ 3,612,941,415	0
265,125,651	4,883,319	△ 13,841,000	1,611,725,212
△ 28,068,892,660	△ 33,709,505	△ 3,376,923,655	△ 28,555,369,127
81,763	9,391,582	△ 2,804,375	18,628,525
		152,548,312	0
			△ 967,000
△ 28,068,810,897	△ 24,317,923	△ 3,227,179,718	△ 28,537,707,602
△198,930,000,000			△198,930,000,000
232,560,000,000			232,560,000,000
△ 31,000,000,000			△ 31,000,000,000
14,420,000,000			14,420,000,000
8,100,000,000			8,100,000,000
△ 449,000			△ 852,291,047
			1,787,637
			6,525
			△ 300,000
			△ 1,285,000
			1,715,374
2,559,420,000		△ 2,559,420,000	0
27,708,971,000		△ 2,559,420,000	24,299,633,489
		△ 3,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 3,385,761,697	0
		6,612,941,415	0
		2,559,420,000	0
		5,786,599,718	0
△ 359,839,897	△ 24,317,923		△ 4,238,074,113
7,023,332,556	167,398,760		26,727,543,206
6,663,492,659	143,080,837		22,489,469,093

20 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期未処分利益	669,915,505	
当期総利益	669,915,505	
II 利益処分額	669,915,505	
欠損金補てん積立金		
貸付資金積立金		
積立金	669,915,505	
損失の処理		
I 当期未処理損失		1,376,333,985
当期総利益		
当期総損失		1,376,333,985
前期繰越欠損金		
II 損失処理額		471,344,989
別途積立金取崩額		46,889,440
貸付資金積立金取崩額		
積立金取崩額		424,455,549
積立金積立額		
III 次期繰越欠損金		904,988,996

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	1,218,425,467		1,888,340,972
	1,218,425,467		1,888,340,972
	1,218,425,467		1,888,340,972
	1,218,871,150		1,218,871,150
	△ 445,683		669,469,822
1,322,707,830		2,752,678	2,701,794,493
1,801,316,214			1,801,316,214
		2,752,678	1,379,086,663
3,124,024,044			3,124,024,044
		2,752,678	474,097,667
			46,889,440
		130,934,896	130,934,896
			424,455,549
		△ 128,182,218	△ 128,182,218
1,322,707,830			2,227,696,826

2 1 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債 権	債 務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金 6,227,179,718	宿泊経理・貸付経理 (保健経理より借入) (宿泊) 短期借入金 3,000,000,000 (貸付) 短期借入金 3,227,179,718
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金 140,703,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金 140,703,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 15,051,100 (宿泊) 未収入金 8,092,495	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金 23,143,595
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 191,871,359 (宿泊) 未収入金 138,873,363	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金 330,744,722
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 2,559,420,000 長期貸付金 35,577,658,000	医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (医療) 1年以内返済長期借入金 726,057,000 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 1,833,363,000 (医療) 長期借入金 10,890,855,000 (宿泊) 長期借入金 24,686,803,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費 用	収 益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 1,360,122,959 宿泊経理へ繰入 3,209,834,251	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 1,360,122,959 (宿泊) 保健経理より受入 3,209,834,251
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 115,077,331 特定健康診査等給付費 29,503,400	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 47,833,700 (医療) 雑益 14,385,000 (宿泊) 施設収入 82,362,031
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (医療) 借入金利息 46,467,648 (宿泊) 借入金利息 106,080,664	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息 152,548,312
貸付経理 (保健経理へ利息支払) 借入金利息 2,804,375	保健経理 (貸付経理より利息受取) 受取利息 2,804,375
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入 140,703,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入 140,703,000

2 2 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出		収 入	
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出	4,529,909,698	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入	1,345,173,928 3,184,735,770
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出	142,360,754	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 (医療) その他の業務収入 (宿泊) 宿泊事業収入	42,210,100 13,841,000 86,309,654
保健経理 (他経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出 貸付経理への短期貸付による支出	3,000,000,000 3,612,941,415	宿泊経理・貸付経理 (保健経理より借入) (宿泊) 保健経理からの短期借入れによる収入 (貸付) 保健経理からの短期借入れによる収入	3,000,000,000 3,612,941,415
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (医療) 貯金経理への返済による支出 (宿泊) 貯金経理への返済による支出	726,057,000 1,833,363,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入	2,559,420,000
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (医療) 利息の支払額 (宿泊) 利息の支払額	46,467,648 106,080,664	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入	152,548,312
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出	3,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 他経理からの短期貸付金回収による収入	3,000,000,000
貸付経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への返済による支出	385,761,697	保健経理 (貸付経理より貸付金回収) 他経理からの短期貸付金回収による収入	385,761,697
貸付経理 (保健経理へ利息支払) 共済貸付事業支出	2,804,375	保健経理 (貸付経理より利息受取) 利息及び配当金の受取額	2,804,375
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出	153,995,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入	153,995,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 4
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 6
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 7
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	9 8
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	9 9
6. 利益の処分に関する書類〔共済業務勘定〕	1 0 0
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	1 0 1
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 5

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		10,402,203,902	
未収入金		10,018,559	
掛金等振替未収入金		6,774	
立替金		6,693,507	
前払費用		3,518,983	
未収収益		2,136,208	
流動資産合計			10,424,577,933

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,845,775,033		
減価償却累計額	<u>△ 2,402,650,204</u>	443,124,829	
構築物	84,412,775		
減価償却累計額	<u>△ 75,881,011</u>	8,531,764	
工具器具備品	150,604,395		
減価償却累計額	<u>△ 81,571,530</u>	69,032,865	
土地		<u>583,156,700</u>	
有形固定資産合計			1,103,846,158

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,508,120,066	
ソフトウェア仮勘定		<u>746,120,000</u>	
無形固定資産合計			4,254,240,066

3 投資その他の資産

長期前払費用		231,596	
敷金・保証金		<u>562,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>793,596</u>

固定資産合計 5,358,879,820

資産合計 15,783,457,753

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)		18,830,000	
未払消費税		1,206,740	
未払金		3,686,589,527	
未払費用		27,174,074	
預り金		10,433,435	
引当金			
賞与引当金	<u>109,585,134</u>	<u>109,585,134</u>	
流動負債合計			3,853,818,910

II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,350,289,697</u>	<u>2,350,289,697</u>		
固定負債合計			<u>2,350,289,697</u>	
負債合計				<u>6,204,108,607</u>
純資産の部				
I 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>3,217,021,731</u>		
資本剰余金合計			3,217,021,731	
II 利益剰余金				
積立金		6,050,530,803		
当期末処分利益		311,796,612		
（うち当期総利益）		311,796,612		
利益剰余金合計			<u>6,362,327,415</u>	
純資産合計				<u>9,579,349,146</u>
負債純資産合計				<u>15,783,457,753</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
一般管理費	9,686,737,522	
臨時損失	<u>1,955,822</u>	
損益計算書上の費用合計		9,688,693,344
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>9,688,693,344</u></u>

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

経常費用

一般管理費

役員給与	39,007,668	
職員給与	1,142,791,814	
福利費	191,002,277	
一般管理経費	110,835,647	
業務管理費	6,821,989,832	
減価償却費	1,187,507,155	
賞与引当金繰入	109,585,134	
退職給付引当金繰入	84,017,995	9,686,737,522

経常費用合計 9,686,737,522

経常収益

受入金

短期勘定より事務費受入	4,177,982,000	
厚生年金経理より事務費受入	4,028,757,000	
職域年金経理より事務費受入	984,823,000	
退職等年金給付勘定より事務費受入	455,616,000	9,647,178,000

補助金等収益(注)

事務費国庫補助金収益(注)	247,794,000	
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金収益(注)	75,062,000	322,856,000

財務収益

受取利息	8,941,581	8,941,581
------	-----------	-----------

雑益

雑益	20,642,572	20,642,572
----	------------	------------

経常収益合計 9,999,618,153

経常利益 312,880,631

臨時損失

固定資産除却損	1,940,954	
前期損益修正損	14,868	<u>1,955,822</u>

臨時利益

前期損益修正益	871,803	<u>871,803</u>
---------	---------	----------------

当期純利益 311,796,612

当期総利益 311,796,612

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

	I 資本剰余金		II 利益剰余金			純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
				利益剰余金 合計		
当期首残高	3,319,212,114	6,470,715,580	△ 522,375,160	—	5,948,340,420	9,267,552,534
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	23,833,416		△ 23,833,416		△ 23,833,416	
固定資産の除却	△ 126,023,799		126,023,799		126,023,799	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取崩		△ 420,184,777	420,184,777			
(2) その他						
当期純利益			311,796,612	311,796,612	311,796,612	311,796,612
当期変動額合計	△ 102,190,383	△ 420,184,777	834,171,772	311,796,612	413,986,995	311,796,612
当期末残高	3,217,021,731	6,050,530,803	311,796,612	311,796,612	6,362,327,415	9,579,349,146

(単位：円)

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
 2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,616,015,794
	その他の業務支出	△ 5,693,941,876
	共済掛金収入	97,705
	他勘定からの受入れによる収入	9,647,178,000
	補助金等収入(注)	322,856,000
	(国庫補助金収入)	(322,856,000)
	その他の業務収入	51,629,360
	小計	2,711,803,395
	利息の受取額	6,817,533
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,620,928
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 31,469,056
	無形固定資産の取得による支出	△ 803,545,270
	敷金保証金の返還による収入	15,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,999,326
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	1,883,621,602
VI	資金期首残高	8,518,582,300
VII	資金期末残高	10,402,203,902

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		311,796,612
当期総利益	311,796,612	
II 利益処分類		
別途積立金	19,221,706	
積立金	<u>292,574,906</u>	<u>311,796,612</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

注 記 事 項

[共済業務勘定]

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	10～40年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を

支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和7年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,352,266,122
勤務費用	75,951,477
利息費用	34,327,444
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,260,926
福祉勘定からの移管額	△ 11,572,520
退職給付の支払額	△ 74,421,900
期末における退職給付債務	<u>2,350,289,697</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
勤務費用	75,951,477
利息費用	34,327,444
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 26,260,926
合計	<u>84,017,995</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	0.80%~3.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,688,693,344 円
自己収入等	△9,677,633,956 円
<u>機会費用</u>	<u>1,062,700 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	12,122,088 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 14,868 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 871,803 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	2,845,775,033	0	0	2,845,775,033	2,402,650,204	36,549,894	443,124,829	
	構築物	84,412,775	0	0	84,412,775	75,881,011	98,703	8,531,764	
	工具器具備品	127,538,622	35,946,773	12,881,000	150,604,395	81,571,530	7,658,194	69,032,865	
	土地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,640,883,130	35,946,773	12,881,000	3,663,948,903	2,560,102,745	44,306,791	1,103,846,158	
無形固定資産	ソフトウェア	5,638,845,125	333,360,270	205,600,000	5,766,605,395	2,258,485,329	1,143,200,364	3,508,120,066	(注2)
	ソフトウェア仮勘定	65,057,000	882,734,000	201,671,000	746,120,000	—	—	746,120,000	
	計	5,703,902,125	1,216,094,270	407,271,000	6,512,725,395	2,258,485,329	1,143,200,364	4,254,240,066	
投資その他の資産	長期前払費用	326,470	231,596	326,470	231,596	—	—	231,596	
	敷金・保証金	577,000	0	15,000	562,000	—	—	562,000	
	計	903,470	231,596	341,470	793,596	—	—	793,596	

(注1) 独立行政法人会計基準 第87 に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	年金支払システムにおける業務改善対応	100,600,000円
ソフトウェア仮勘定	共済業務システム デジタル手続きに係るシステム対応	457,500,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,985,672	109,585,134	102,985,672	0	109,585,134	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,352,266,122	84,028,809	86,005,234	2,350,289,697	
退職一時金に係る債務	2,346,741,422	82,248,959	81,552,634	2,347,437,747	
役員退職一時金に係る債務	5,524,700	1,779,850	4,452,600	2,851,950	
退職給付引当金	2,352,266,122	84,028,809	86,005,234	2,350,289,697	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	3,319,212,114	23,833,416	126,023,799	3,217,021,731	固定資産取得及び廃棄の国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	247,794,000	0	0	0	0	247,794,000	
社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金	75,062,000	0	0	0	0	75,062,000	
計	322,856,000	0	0	0	0	322,856,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,504) 33,443	(5) 2	4,453	1
職 員	1,244,838	139	69,969	4
合 計	(6,504) 1,278,281	(5) 141	74,422	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	56,972	
普 通 預 金	10,402,146,930	
計	10,402,203,902	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,566,213	
業 務 管 理 費	2,404,565	都道府県事務委託費の精算による返還
そ の 他	47,781	労働保険料他
計	10,018,559	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	2,136,208	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	938,330,489	システム開発経費他
一 般 管 理 費	44,993,971	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	2,684,552,823	業務委託費他
そ の 他	18,712,244	後納郵便料立替分他
計	3,686,589,527	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	6,123,030	超過勤務手当
賃 金	5,950,677	
福 利 費	15,100,367	翌期支給賞与に係る掛金他
計	27,174,074	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	6,070,476	
手 数 料	14,478,053	子ども・子育て拠出金納付手数料
そ の 他	94,043	外国送金組戻為替差益他
計	20,642,572	